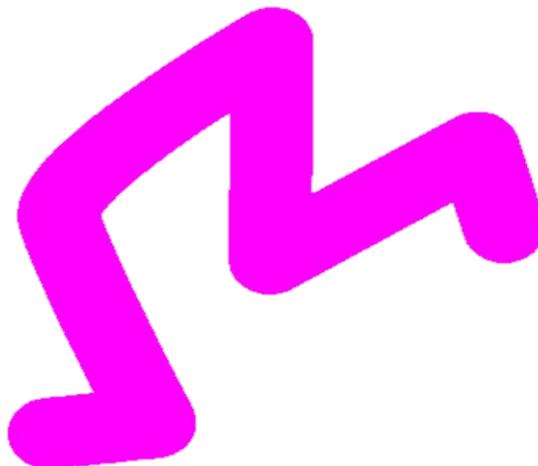


2024年度

事業報告書
決算報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)



一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

(目次)

事業報告書	頁
1. 総括	3
2. 理事会・評議員会に関する事項	6
3. 組織及び職員に関する事項	8
4. 事業の実施に関する事項	11
(1) 在宅の高齢者等に対する保健福祉サービスに関する調査研究等	11
(2) 在宅の高齢者等に対する保健福祉サービスに関する知識の普及啓発	11
(3) 介護技術等研修事業	12
(4) 苦情解決第三者委員会	13
(5) 介護老人保健施設事業	14
(6) 通所リハビリテーション事業	14
(7) 訪問リハビリテーション事業	15
(8) 通所介護事業(池ノ島デイサービスセンター)	15
(9) 訪問看護事業	16
(10) 訪問介護事業	17
(11) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業	17
(12) ごてんやま居宅介護支援事業	18
(13) こはま居宅介護支援事業	18
(14) 御殿山地域包括支援センター事業	19
(15) 小浜地域包括支援センター事業	20
(16) 障害者指定・特定相談支援事業	21
(17) シルバーハウジング生活援助員派遣事業	21
(18) ファミリーサポートセンター(育児)事業	21
(19) 介護ファミリーサポートセンター事業	22
(20) 高齢者生活機能評価等業務(訪問型サービスC)	23
(21) 介護予防普及啓発事業(いきいき百歳体操)	23
(22) ステップはつらつ体操教室	23
(23) 認定調査ステーション	24
(24) 視察等受入状況	25
決算報告書	
1. 正味財産増減計算書	31
2. 正味財産増減計算書内訳表	33
3. 貸借対照表	37
4. 財産目録	38
5. 財務諸表に対する注記	39
6. 附属明細書	41
監査報告書	
1. 監査報告書	45

2024年度
事業報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

1. 総括

2024年度は、第4次中期経営計画（チャレンジプラン 2022～2026）の中間年に当たるとともに、介護、医療、障害福祉の3つの報酬が同時に改正される、所謂、6年に1度の「トリプル改正」の年となりました。その中で、利用者ファーストの事業展開、職員が働きやすい環境づくりといった公社理念を念頭に、一昨年より黒字化している経営状況を維持するため各事業において新加算等の取得に努め、また、事業体系等の見直しを検討、実施してまいりました。さらに老朽化している建物設備の修繕や今後の公社のあり方を含めた課題を宝塚市高齢福祉課と共有しました。

管理面では、2024年度より介護職員処遇改善制度が統合され、処遇改善加算の取得に関して職員に一番大きな還元ができるよう対応いたしました。また、保安設備の見直し、属人的な人材配置の見直しやPCにおけるセキュリティ面の強化を図りました。委託事業では、宝塚市より介護ファミリーサポート事業が9月末日をもって委託終了となり、下半期は補助金付き自主事業としての運営となりました。また、障害部門では、2025年度からの市基幹相談支援センターへの職員出向について協議を継続しました。

一方、事業面におきましては、サービスにおける質の維持・向上に努めるとともに、相談件数や稼働率向上による事業量の増大、収益率の向上に取り組みました。危機管理に関してもBCP策定の一環として緊急時連絡体制の訓練、また、ステップハウス宝塚における福祉避難所としての訓練も実施しました。

上記の結果、介護保険事業における収入は、1,177,188,493円（対前年度比105.4%）、支出については、1,085,959,972円（対前年度比103.2%）となり、収支差額は91,228,521円と前年度と比べ27,208,884円の大幅な増益となりました。

また、公益目的事業の収入につきましては、対前年度比824,301円増の69,317,087円、支出については対前年度比△1,935,887円減の96,874,288円となり、この結果、収支差額は前年度と比べ2,760,188円好転の△27,557,201円となりました。

これを受け、2024年度における当公社の収支決算につきましては、経常収益1,247,310,543円、経常費用1,202,930,118円、収支差額は44,380,425円と対前年度比30,172,544円の大幅な増益となり、チャレンジプラン収支目標及び年間予算達成目標を共に達成することが出来ました。3期連続の黒字決算結果を受け、前年度に引き続き職員の処遇改善、特定資産への積戻し、内部留保への利益配分を予定しております。

各部門における総括は次のとおりとなります。

（1）管理相談部門

バックオフィスをスリムかつ効率的なものにするとチャレンジプランで掲げていましたが、人員減となったことで、総務課において2024年度は総務係、財務係、経営企画係、管理係が一つになって動いた年となりました。脱属人化を念頭に置き、取り組んできた様々な分野で新たな体制を築くことができました。財務部門では、昨年より進めてきた経理事務一元化による電子帳簿保存法への対応からPCAでの振替によるスタンプ処理、事業業務分析のスピード化、労務部門ではあらゆる法改正に伴う規定の改廃と採用関連職員のバックアップで処理スピードがアップしています。ここ数年滞っていた管理部門におけるPC関係でのセキュリティ対策、ネットワーク共有システムにおける不具合、またWindows10終了に際した問題等、各業者の指南を仰ぎながら、総務課全

員で事業部門をバックアップしております。メールソフト、ホームページにおいても順次対応中です。

地域福祉課については、両包括支援センターとも今年度は職員が安定したことで、地域における活動が充分発揮できております。障害相談支援事業については、相談支援専門員の拡充により、相談支援機能強化型体制Ⅰの指定を受け、給付管理の安定を図ることができました。委託事業においても市障害福祉課基幹職員と共に障害者に寄り添った活動を行いました。ファミリーサポートセンター事業では、介護ファミリーサポートセンターが宝塚市の委託を離れ、自主事業として動き出しました。これまでどおりの活動ができるようにスタッフが丁寧な説明をすることで会員の方が安心して活動できるように心がけました。地域リハビリについては、いきいき百歳体操を宝塚市の意向に沿いながら進め、宝塚市委託事業である訪問サービス C 型についても今年度より少しずつ件数が増加しております。自主事業であるはつらつ体操についても周知活動に努め、安定した運営を実施しております。

居宅サービス課においては、年度当初からの人員配置により、上半期でごてんやまケアプランステーションに主任介護支援専門員の配置ができなかったことで、減収を予定していたこともあり、下半期より収益が回復してきたものの、介護支援専門員の人員確保に苦慮し、事業量が前年よりこはまケアプランで前年度比 82.2%、ごてんやまケアプランで 93.3%と落ち込み、両ケアプランセンターの収支差においては、正規職員が増えたことも影響し、前年より約 400 万円減となっております。

また、認定調査については、年間の調査受理件数は、昨年とほぼ同数ではありますが、月により調査受理件数が定まらないことで、職員への割り当て件数管理が難しく、また職員の高齢化、働き方等により運営は引き続き厳しいものとなっております。

(2) 事業部門

訪問サービス課では、訪問看護ステーションにおいて職員の働き方が減少し、事業規模縮小につき事業量が 98.6%と微減しております。ヘルパーステーションにつきましては、職員の高齢化や退職等により事業量としては前年度比 94.6%とやや減少したものの人件費等の支出も前年度比 91.3%と抑えられていることから収支差が 168 万円で落ち着いております。24h ケアステーションは開設から 10 年が経過し事業の在り方の見直し等を経て収支差 444 万円と黒字化にて安定した事業となっております。介護看護職不足についての課題は尽きませんが定期巡回事業を中心とし訪問看護やヘルパーの訪問事業は在宅生活を支えるうえで必要不可欠なものと考え今後も一役を担っていきたくと考えております。

入所サービス課では、老健の相談窓口を強化し施設長中心に看護介護職員、管理栄養士、リハビリ職員、施設ケアマネの協力のもと年間平均稼働率 97.8%と目標の 93%を大きく上回り、収支差においても 7,515 万円と前年度比としても大幅増となっております。

リハビリテーション課の訪問リハビリテーションは卒業を迎えた利用者などもあり事業量が前年度比 98.9%と微減しました。職員の急な体調不良による代替職員の確保も 2024 度は厳しかったのですが、育休より復帰した職員が加わる 2025 年度は、安定したサービス提供が行えるようになります。通所リハビリテーションにおきましては、積極的な営業活動や管理栄養士配置による栄養アセスメント加算の取得および体験利用や入所から通所への勧誘などを経て事業量 101.9%と微増となっております。

通所サービス課の池ノ島デイサービスセンターは、上半期においては順調な事業運営でしたが下半期に事業規模である大規模Ⅰを超えてしまう状況により、大規模Ⅱとなるとハード面において事業運営が厳しくなることから、規模維持のため営業を止め利用者数の制限を図りました。そのことおよび制度改正によるリハビリ加算減額の影響も大きく収支差がマイナス 882 万円の大幅減となりました。2025 年度は、人員配置の検討や新たな加算算定などを含め、改善に向けて取り組んでまいります。また LSA 事業では、池ノ島第二住宅の方がデイを利用していただくなど生活援助員との連携・協力体制ができております。

池ノ島デイサービスセンターおよびステップハウス宝塚北棟、南棟の設備面においても経年劣化による不良箇所も次々とみられ、ハード面においての修繕課題もありますが、ICT 化を進めながらさらなる環境整備への取り組みを行うことにより、事業の安定に努めてまいります。

2. 理事会・評議員会に関する事項

(1) 理事会

区分	日時・場所・付議事項	結果
第1回 定時	2024年6月4日(火)	
	於：介護老人保健施設ステップハウス宝塚 北棟2階レクリエーションルーム	
	議案第1号 2023年度事業報告の承認について	承認
	議案第2号 2023年度決算報告の承認について	承認
	議案第3号 公益目的支出計画実施報告書の承認について	承認
	議案第4号 2024年度第1回定時評議員会の開催について	承認
	報告第1号 一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社、規程改正について	報告
報告第2号 2023年度下半期の発生事故について	報告	
第2回 定時	2024年12月3日(火)	
	於：介護老人保健施設ステップハウス宝塚 北棟2階レクリエーションルーム	
	議案第1号 2024年度上半期経営状況について	承認
報告第1号 2024年度上半期の発生事故について	報告	
第3回 定時	2025年3月5日(水)	
	於：介護老人保健施設ステップハウス宝塚 北棟2階レクリエーションルーム	
	議案第1号 2025年度事業計画について	承認
議案第2号 2025年度収支予算について	承認	

(2) 評議員会

区 分	日 時 ・ 場 所 ・ 付 議 事 項	結 果
第1回 定 時	2024年6月26日(水)	
	於：介護老人保健施設ステップハウス宝塚 北棟2階レクリエーションルーム	
	議案第1号 2023年度決算報告の承認について	承 認
	報告第1号 2023年度事業報告について	報 告
	報告第2号 公益目的支出計画実施報告書の提出について	報 告
	報告第3号 一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社、規程 改正について	報 告
	報告第4号 2023年度下半期の発生事故について	報 告

3. 組織及び職員に関する事項

(1) 役員

2025年3月31日現在

(理事・監事)

(評議員)

	役員の種類	名 前	備 考
1	理 事 長	妙 中 信 之	ステップハウス 宝塚施設長
2	副 理 事 長 常 務 理 事	岸 本 和 夫	公社副理事長 常務理事
3	理 事	今 中 秀 光	宝塚市立病院 病院長
4	理 事	小 田 中 理	宝塚市 歯科医師会 理事
5	理 事	浦 野 のり子	宝塚市 第四地区 民児協会長
6	理 事	島 田 康 治	宝塚障害福祉 市民懇談会会長
7	理 事	廣 瀬 哲 司	宝塚市医師会 理事
8	理 事	福 本 芳 博	宝塚市社会福祉 協議会理事長
9	理 事	神 川 智 子	宝塚市薬剤師会 理事
10	理 事	米 田 直 人	公社 事務局長
11	監 事	柴 崎 崇	宝塚法律事務所 弁護士
12	監 事	西 尾 晃 一	宝塚市 会計管理者

	名 前	備 考
1	一 圓 光 彌	関西大学 政策創造学部 名誉教授
2	今 西 則 行	宝塚さざんか福祉会 理事長
3	藤 本 宜 則	宝塚市 健康福祉部長
4	吉 村 雅 子	宝塚市自治会 連合会理事
5	○ 竹 谷 輝 男	元宝塚市 社会教育委員
6	○ 村 山 眞 子	宝塚市 老人クラブ連合会 会長
7	松 藤 聖 一	こむの事業所 代表理事
8	山 田 精 一	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 宝塚せいれいの里総園長 兼宝塚すみれ栄光園園長
9	和 田 縉 市 朗	宝塚さくら福祉会 理事長

○
苦情解決第三者委員

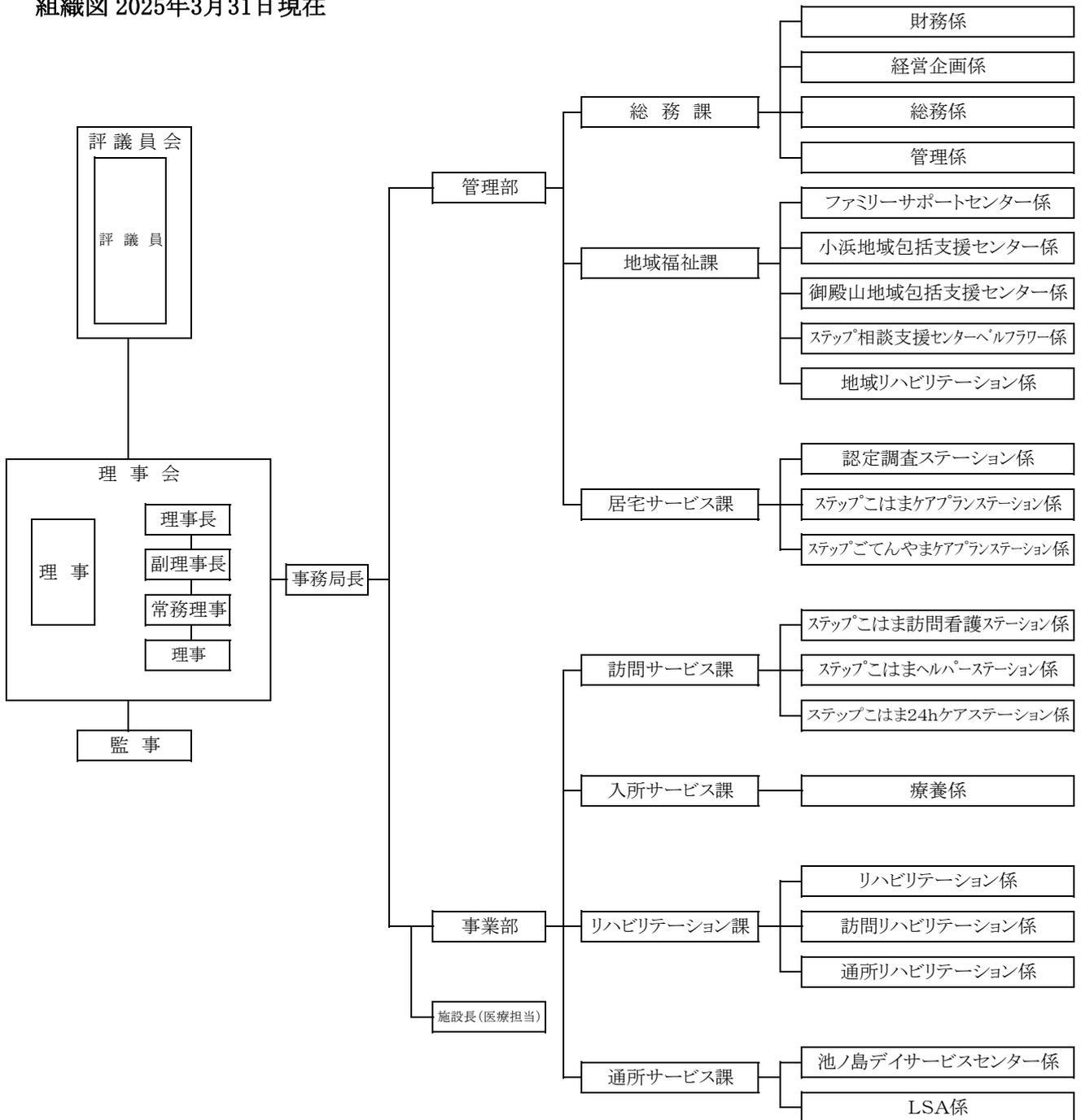
職員区分別人数

2025年3月31日現在

(単位:人)

	理事長 (施設長 兼職)	副理事長 (常務理事 兼職)	事務局長	部長	課長	係長	主任	再雇用	正規職員	臨時職員	合計	構成比
事務職		1	1	2	6	4	1	1	7	12	35	14.6%
医師	1										1	0.4%
看護師						1	3	1	17	13	35	14.6%
薬剤師										3	3	1.3%
理学療法士									7	3	10	4.2%
作業療法士						2	1		2	1	6	2.5%
言語聴覚士									1		1	0.4%
介護職						8	1	2	28	43	82	34.2%
介護支援専門員						1	2	1	5	18	27	11.3%
相談員						3			12		15	6.3%
認定調査員										5	5	2.1%
管理栄養士						1				1	2	0.8%
運動指導員										4	4	1.7%
設備										2	2	0.8%
清掃										6	6	2.5%
運転手										6	6	2.5%
合計	1	1	1	2	6	20	8	5	79	117	240	
構成比	0.4%	0.4%	0.4%	0.8%	2.5%	8.3%	3.3%	2.1%	32.9%	48.8%		

組織図 2025年3月31日現在



4. 事業の実施に関する事項

(1) 在宅の高齢者等に対する保健福祉サービスに関する調査研究等

- ア 保健福祉サービスに対するニーズの把握及び関係機関との調整を行った。
- ・宝塚市介護保険事業者協会 各部会・定例会、研修会等への参加、宝塚市主任介護支援専門員連絡協議会への参画
 - ・宝塚市地域において活動する介護保険、医療保険関係者の協会に加入する等随時、保健福祉関係団体との連絡調整を実施
 - ・地域包括ケアシステム研究会 ～3つの若葉を育てる会～ 共催者会への参加

イ 職員全体研修

- ・第1回 2024年6月
研修テーマ：「メンタルヘルス研修」（こころの健康気づきのヒント資料を回覧）
参加人数 216名
- ・第2回 2024年10月21日
研修テーマ：「安全運転講習会」
参加人数 42名
- ・第2回 2024年11月13日
研修テーマ：「福祉避難所依頼時の訓練」
参加人数 20名

(2) 在宅の高齢者等に対する保健福祉サービスに関する知識の普及啓発

ア 広報「たからづか」への掲載

- ・育児ファミリーサポートセンター
 - 5月号 子育てサポーター（有償活動）募集説明会
 - 6月号 子育てや高齢者を支援したい人の基礎講習会
 - 10月号 子育て支援をしたい人の基礎講習会
 - 1月号 ファミリーサポートセンターに登録しませんか
- ・介護ファミリーサポートセンター
 - 6月号 子育てや高齢者を支援したい人の基礎講習会

7月号 介護ファミリーサポートセンターを（一財）宝塚市保健福祉
サービス公社へ移管

・介護職員初任者研修過程（旧ホームヘルパー2級養成研修）

4月号・10月号 介護職員初任者研修受講生募集

・訪問型サービスA事業従事者養成研修

8月号・1月号 生活支援ヘルパー養成研修の受講者を募集

イ 公社広報誌

・「えがお」No. 59の発行 2024年9月

特集「おしゃれに変身」

・「えがお」創立30周年記念号の発行 2025年3月

特集「創立30周年を迎えて」

ウ 講習会・交流会の開催

・ファミリーサポートセンター事業関連の講習会等（別添資料18P）

・介護ファミリーサポートセンター事業関連の講習会等（別添資料20P）

（3）介護技術等研修事業

ア 地域に出かけるヒューマンケア講座（認知症サポーター養成講座を含む）

・御殿山地域包括支援センターの介護・健康教室（別添資料10P）

・小浜地域包括支援センターの介護・健康教室（別添資料12P）

イ 介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級養成研修）

・22期 2024年5月8日 ～ 2024年7月29日

受講生6名

・23期 2024年11月6日 ～ 2025年1月24日

開講中止

ウ 訪問型サービスA事業従事者養成研修

・2024年 9月開講 受講生8名

・2025年 2月開講 受講生8名

(4) 苦情解決第三者委員会

2024年6月26日(水) 参加者 : 竹谷 輝男 委員
村山 眞子 委員
岸本常務理事 (苦情解決責任者)
米田事務局長
平岡事業部長
森脇管理部長
常見総務課長

(5) 介護老人保健施設事業（ステップハウス宝塚）

2024年度の年間ベッド稼働率は前年度平均88.0%から97.8%と、大幅に飛躍いたしました。これまで以上に、近隣の病院との相談窓口対応を強化し、速やかな相談対応と、情報収集から入所判定・入所までの時間ロスを削減する努力も行いました。ステップハウス宝塚は、同一法人に病院のない単独老健という立場ではありますが、選ばれる施設を目指し、今後も宝塚市立病院・協力医療機関である宝塚病院はもちろん、近隣の病院とも連携していく所存です。退所支援については、他職種間で利用者の状況を定期的に評価し、家族と情報共有しながら在宅復帰支援を念頭に行いました。利用者の状態や家族の介護力の面から、特養を申請される方、また医療依存度の高い方へは療養型病院や介護医療院へ支援することもありました。

運営面においては、下半期に給食委託業者を変更し、コロナ禍以降フロアでの配膳となっていましたが、これを機に1階食堂の利用を再開いたしました。また、徐々に温冷配膳車を導入し利用者満足度を高めることができました。

職員教育の面では、職員の資質向上を目的として、研修委員会が中心となり年間計画を立て、WEB研修を実施するほか、緊急時の対応として、外部の病院の認定看護師による講義の場を設けました。

深刻な人材不足に対しては総務課の協力のもと、求人案内はもちろん、外部の学校へ現場スタッフに職場紹介を行う機会をもつことができました。

今後はさらに超強化型老健として、在宅復帰を目指し、多職種協働にて連携するほか、ステップハウス宝塚としての強みである、通所・訪問リハサービス、あるいは公社内事業の池ノ島デイサービス、訪問看護、介護、定期巡回とも連携し、地域の中で家族・利用者を支援していく存在を目指してまいります。

(6) 通所リハビリテーション事業

2024年度は、1日平均利用者数は20.6人（目標25人）と目標未達ながら、前年度比で微増しています。短期集中リハビリは目標どおり1日平均2.0人を達成できました。

稼働率改善を目標に、居宅ケアマネからや利用者のニーズに応えられるよう診療情報提供書の提出を必要な方に限定し、利用開始までの負担を軽減できるよう工夫致しました。また、休みの振替案内など営業活動の強化や見学に加え「体験利用」を新設したことにより7割以上が新規利用に繋がる結果となりました。利用者満足度向上のための取り組みとして、理美容サービスの導入も行いました。さらに、栄養アセスメント加算を新たに算定し、リハビリ会議へ管理栄養士が参加し栄養面でのアプローチが可能となりました。法改正に対応した取り組みとして要支援者へのリハビリマネジメントを新たに開始しました。

様々な課題に対し、支援体制や環境、職員教育等の見直しを行い、リハ職1名の復職により通所担当へ配置転換、入所・訪問を含め課内で業務調整とフォロー体制整備を実施しています。ただし、施設内で運営場所を移設した事で水回りの課題が残っており改善に向け取り組んでまいりたいと思います。

また新たな取り組みとして、要支援者対象の半日デイを新規開始予定としております。地域に根ざした自立支援型デイの推進を行う為、新型コロナウイルス感染拡大以降中止していたボランティア活動の再開を計画していきます。

(7) 訪問リハビリテーション事業

2024年度は、1日平均利用者数：7.1人（前年7.2人）。要介護者：平均5.6人（前年5.9人）、要支援者：平均1.5人（前年1.3人）合計としてはわずかに減少し、目標の8人には届きませんでした。要支援者の利用が微増した点は前向きな成果となりました。

また、卒業に至る利用者も多く見られ、リハビリの質と効果が反映された結果と捉えております。

稼働単位数について、平均315単位/日（目標360単位）。稼働率は目標に届かず、小さな事業ではありますが収益も微減となりました。

主な実績と取り組みについて、包括からの無料相談を積極的に受け入れ、利用につなげる取り組みは継続し、一定の成果が得られました。又、老健退所者への円滑な移行支援を行いました。入所中からの介入を行い、退所後スムーズに訪問リハビリを開始できる体制を構築しました。又、体調不良などによる予期せぬ欠勤等に備え、代行対応が可能な職員の配置や体制整備を行い、継続的なサービス提供を維持しました。

今後の対応について、目標である1日平均8人の利用を目指し、無料相談の継続的活用や老健退所支援の強化を進めていきます。人員体制の強化については、育児休暇からの復職職員も揃うことから訪問リハに対応可能な人材の育成を図り、日常的に代行可能な体制を強化していきます。

(8) 通所介護事業（池ノ島デイサービスセンター）

池ノ島デイサービスセンターは大規模のデイサービスセンターとして事業運営を行っております。新型コロナウイルス感染症の感染予防から、体調管理の徹底および密を避けながら感染対策を意識しながらのサービス提供を実施しました。

2024年度の実績は、半日(リハビリクラブ)コースは週5日営業で1日平均利用者数がリハビリクラブコース目標の17.0人を目標とし、個別リハビリの内容についてもベッド上でのリハビリから活動を中心としたリハビリに移行し、屋内外の歩行訓練や利用者の意欲向上が出来るような関りをもちました。

また、1日コースは週6日営業で営業活動も実施していましたが、上半期においては利用者平均35.5人まで上がったものの次年度の事業規模を現在の事業規模を維持するため、下半期新規受け入れ調整しながらの運営を行ないました。

その影響もあり、中重度の加算においては10月以降算定が難しくなりましたが、そのほかの加算については引き続き取得できるものは継続して算定しました。

あわせて、介護保険制度改正により個別機能訓練加算が下がったことや通所型サービスAの開始を控えていることもあり、今後新たな加算取得を検討し収益増加に向けていきたいと思えます。

設備面におきましては、開設から29年目を迎え建物の経年劣化も重なり修繕費用が多くかかることとなりました。

利用者の在宅生活が安心安全に過ごせるよう職員の育成や指導も実施し、利用者の満足度を高め、地域で選ばれる事業所作りに今後も取り組んでまいります。

(9) 訪問看護事業(ステップこはま訪問看護ステーション)

昨年に続き常勤換算数での事業規模は、縮小傾向です。ホームページの見直しや求人広告など人材確保に向けて取り組みましたが、新しい職員の確保には至りませんでした。人員体制の問題は深刻となっています。

顧客満足度の視点では、在宅看取り件数は年間通して14名となりました。これは年々増加傾向で、ターミナルケア加算の算定も過去最高となりました。そのため緊急出動は、114件/年と月平均9.5回。土日祝日の訪問も、日常的となっています。この多忙を極める中でも、年間を通じて、お花見を企画や年末年賀状写真撮影、3月にちなんで耳掃除をする等イベントを企画し、「日々の生活の喜び」や「家族との時間」を大切に『丁寧なケア』を提供し、それぞれご利用者・ご家族に喜んでいただく事ができました。

財務面では、一件単価は概ね9,000円を上回りました。要因として、癌末期の医療保険利用者が常時いることが挙げられます。また、多くのご利用者を抱えたまま定期巡回を一体型から連携型に変更したことで、心配された単価の低下も回避できました。利用者人数を維持しながらも、訪問頻度や制度の活用、ヘルパーとの連携を行うことで今後も定期巡回と協力して、ご利用者を支援する目安の年となりました。また、設備面において、これまで大切に使用してきたパソコンやバイクなどは老朽化しており、パソコンはセキュリティー上購入を余儀なくされました。更に、今年度は診療報酬制度改正に伴うオンライン請求も始まり、新たにオンライン請求専用のパソコンやスマートフォンの購入が必須となり、ハード面での出費も多くありましたが、補助金制度を活用して支出を最小限に抑えました。

(10) 訪問介護事業(ステップこはまヘルパーステーション)

収入は、介護報酬の見直しにより減算となり、収益減収を予想していましたが、常勤による訪問件数を増やした事等で人件費を抑える事ができた結果、昨年度より増収となりました。しかし、下半期以降は、3月末に職員3名の退職を控えていた事もあり、訪問件数は減少しています。

体制面では、退職による訪問件数の再配分が最優先事項でした。退職者の内1名は、ベテランの常勤職員でした。職員採用や異動配置も困難な事から、1~2月にかけて新規受入れを制限し、退職予定者が担う100~110件/月のケアを調整しました。また、その間にも入院や逝去等による利用者数・訪問回数の自然減もあり、他事業所に移管する事なく3月には新規受入を再開できました。今回の件で、ご利用者様への負担が回避できた事は、安心に繋がれたと思います。そして、4月~事務員再異動・10月~未経験者の管理者を異動で迎え、新しい体制となりましたが、スタッフ全員で管理者のサポートを行いました。引続き、内外の居宅からケアを安心して任せられる事業所として信頼を得られるよう、スタッフ一同その要望に応えられるべく、事業所内研修などで技術の向上を行なっています。

令和7年度には、宝塚市総合事業の見直しが本格的に始まり、訪問型サービスAの移行への対応が急務です。移行期の加算算定今後の安定的な運営に向け、宝塚市認定生活支援ヘルパーの獲得を行います。人員配置数から、事業規模縮小は避けられない状況ではありますが、法人内職員による兼務体制等、可能な限りの人員体制を整えていきます。

(11) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業(ステップこはま24hケアステーション)

平均利用者数は21名と前年度より増やすことができました。下半期に毎月3-4名の逝去や入所による終了が相次ぎましたが、新規を毎月1-3名獲得できたことで維持できました。収入は前年度より減収となりましたが、体制を一体型終了・連携型のみで切替えた事による報酬単価の減額、加えて報酬改定による単価が下がった事が要因です。支出においては、連携先訪問看護ステーションの増加により、委託料は増額となりました。人件費は、看護師人件費按分の解消や非常勤職員2名の退職により、抑制されています。結果、収支差は前年度と比較し増収となりました。

内部体制の取組みとして、会議では常勤主体の研修や利用者の情報共有を主に行い、スタッフのスキルアップ・利用者の生活の質の向上に繋げることができました。季節イベントを今年度も実施し、様子をホームページにも掲載しました。地域との繋がり・福祉サービスの周知活動として、若年層対象に小学校~高校への出前講座も行いました。

また、市内定期巡回との連携ができるように会議の呼びかけをし、開催できました。

今年度より始まった夜間型(Ⅲ)についても居宅に広報活動を行い獲得、今後も従来サービスとのバランスをみながら利用に繋げていきます。

来年度の課題は、人員補充ができず事業規模の縮小は避けられず、現状では 17-18 名程の受入れが限界と考え、1-2 名の人員補充が不可欠です。

(12) ごてんやま居宅介護支援事業

2024 年度上半期は、事業所体制が特定事業所加算の算定要件を満たすことができず厳しいスタートをきりましたが、各ケアマネが目標件数達成を意識し、積極的に新規受入を行い事業所全体の給付件数アップにつとめました。下半期は 10 月に新人職員 1 名を迎えることができたことと、特定事業所加算の算定要件を整えることができ、収支の安定を図ることができました。

給付件数アップに向け、効率的な新規受入を行うための業務改善として、ケアマネ・事務員の業務分業、各種様式の整備、定例会議の議題見直しを行いました。定例会議においては、ケース共有や社会資源の共有、事業所全体で運営基準の解釈を深め、ケアマネジメントの質の向上にも取り組みました。その他にも、地域包括支援センターからの困難ケースの対応、ケアマネ交流会への定期参加など、良好な関係性作りと連携につとめました。

引き続き、ライフワークバランスに留意しながら働きやすい職場作りに取り組み、安定した事業所運営をすすめると共に、ケアマネジメントの質の向上につとめ、地域から選ばれる居宅介護支援事業所を目指してまいります。

(13) こはま居宅介護支援事業

2024 年度は『思いやりの気持ちが溢れる居宅を目指す』を目標として、対人援助のためにも、自分自身の時間やチームを大切にすることを再確認しました。職員それぞれが健康管理の意識を高く持ち、事業所内の環境整備を行い、チームとして相談が出来る雰囲気づくりにも努めました。

多職種連携の面では、地域での研修や交流会への参加をはじめ、事業所内のミーティングでも情報共有やケース検討を行い、「聴く力・伝える力」を養いました。また地域包括からの困難事例ケースの相談に対しても柔軟に対応が出来ました。

収支の面では、5 月と 8 月に各 1 名のケアマネジャーが退職・7 月に人事異動で 1 名の入職と動きがありましたが、常勤換算で月 35 件の数値目標で平均 37.0 の給付件数となりました。

次年度も柔軟に新規相談に対応しながら、思いやりの心と言葉で寄り添える事業所を目指して参ります。

(14) 御殿山地域包括支援センター事業

3.4.7 地区合同で、ケアマネ交流会を定期開催し、その中において、様々な形態での企画運営を行いました。法改正による福祉用具の改正点や、多職種連携を意識した小規模多機能との交流や障碍分野との講座、交流も行いました。介護予防にも目を向け、介護予防の視点を持ってもらうこと、訪問型サービス C の事業について関心を持ってもらうことを目的とし、地域の居宅と合同で、訪問型サービス C の勉強会を開催しました。認知症サポーター、住民キャラバンメイトと専門職の有志によるグループ（宝塚認知症オレンジロバネットワーク）に参画し、オレンジロバの活動紹介と認知症の啓発を行いました。宝塚チャレンジファーム（当事者と共に畑で作物を作る）が4周年を迎え、当事者の活動の場所、居場所、当事者の思いを聞く場として定着しています。サロンはじめ、様々な団体に対し介護予防の講話や体操を実施しました。圏域内の事業所（リハビリ型デイサービス）と連携し地域の事業所の専門職が地域に出て介護予防につながる講話や体操の指導をしていただけたことで、顔のみえる関係づくりなど地域包括ケアシステムにつながるような土壌作りを意識しました。

市内全体看護職会議再開への働きかけを行い、年1回の開催に関わりました。介護予防への各包括の取り組みについて看護職同士で情報交換を行い、そこで得られた他地区の取り組みを御殿山圏域でも取り入れるなど有益な繋がりとなりました。いきいき百歳体操が新たに2カ所（ロジュマン、イーストいずれもマンション集会室）立ち上がりました。また27カ所あるいきいき百歳体操の各グループに定期的に訪問し高齢福祉課と連携しながら後方支援を行いました。年2回実施した包括出張相談会（中央図書館、コープ売布）において、いきいき百歳体操のDVDを流し体操実演、体験会を行った結果、コープ売布はいきいき百歳体操の実施会場であったこともあり、数の方が継続参加に繋がりました。高齢者虐待防止については、県主催の対応力向上研修に参加し、虐待の早期発見、予防のために地域包括支援センターが担う役割について改めてセンター内で共有し、実践に繋げました。地域住民に対してはサロンや地域の会議等で高齢者虐待について発信する機会をもち、地域の見守りの目を増やすことをめざしました。

また、身寄りのない、あるいは親族からの支援が見込めない高齢者の金銭管理や身上保護に関する相談が増えており、活用できる制度や社会資源についてセンター内で共有しながら支援方針を検討しました。

(15) 小浜地域包括支援センター事業

小浜地域包括支援センターは、市からの受託事業として第4地区の高齢者の総合相談窓口として、また、地域包括ケア推進の中心的役割を担う機関として設置されています。

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も下火となり、行政・社会福祉協議会・介護サービス事業所等関係機関との会議、研修会等は活発となり、良い連携体制の構築を重ねていくことができました。民生委員をはじめ、地域住民とのコミュニケーションも取りやすくなり、積極的にアウトリーチを行える状況となりました。4地区地域生活支援者会議にも参加し、多世代・家族支援等、複合的な課題を抱えたケースへの理解、対応力向上も目指しました。

認知症施策の推進においては、認知症地域支援推進員として市のオレンジワーキングメンバーに所属し、地域において認知症講座や認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の正しい知識や理解が深まるよう働きかけたり、相談を通じて地域住民や担当ケアマネ、障害分野や行政・各相談機関との認知症支援ネットワークの構築に努めました。

介護予防の推進ではいきいき100歳体操やサロン等に積極的に参加し、フレイル予防や健康情報の発信、新規立ち上げグループの後方支援を行いました。包括の周知だけではなく地域の方や代表の方との関係づくりを重視し、困りごとや支援が必要な方の把握を行い必要な支援へ繋いできました。小浜包括機関紙「ばらそる」にて感染症対策として免疫力を高める生活習慣や栄養摂取について掲載し、介護予防や健康増進に関する啓発を図りました。

地域のケアマネジャーとの連携の面では3.4.7地区の定期交流会を行い、スキルアップとネットワーク・支援体制の構築を継続してきました。障害分野から高齢分野への移管と連携を軸に勉強会の企画・開催も行いました。自立支援型地域ケア会議の中では、事例提供者の後方支援として、アセスメントや振り返り、課題など共に考えてきました。市内他主任ケアマネジャーに指導を仰ぎながら、5・6地区主任ケアマネジャーとの協働で、気づきの事例検討会も行いました。総合事業の見直しの面ではケアマネジャーや介護サービス事業所からの問い合わせに対応できるべく、情報・知識の習得に尽力してきました。

権利擁護（虐待、消費者被害、成年後見制度）の分野では、ケースを俯瞰的に見、本人の思い、立場を尊重することを第一に考え、行政・権利擁護支援センターと連携を行ってきました。対応力を上げるべく、研修会への参加や専門職員での情報共有を密に行ってきました。虐待の早期発見や本人の意思決定というテーマでの公社内他部署（ファミサポ、LSA）とのミーティングも実現しました。地域では消費者センターと協働し、消費者被害についての勉強会を行いました。

(16) 障害者指定・特定相談支援事業（ステップ相談支援センター ベルフラワー）

特定相談支援事業所としてベルフラワーでは、本人中心支援を基に利用者の意思決定を尊重し、総合的かつ継続的なサービスの供給を確保しながら計画案を作成し幅広いニーズの把握に取り組んでいます。相談支援専門員の拡充により、宝塚市から新たに相談支援機能強化型体制Ⅰの指定を受けました。このことにより、従来にも増して、新規受付、他事業所からの移管等を積極的に進めています。

宝塚市委託相談支援事業所としてベルフラワーでは、宝塚市から委託を受け、第三地区の障害総合相談の窓口として、相談、緊急時の受け入れ（虐待・権利擁護）、体験の機会・場（地域移行・地域定着）、専門的人員の確保（研修の企画・運営）、地域の体制づくり（多職種連携の強化）、その他（検討・評価・助言）の業務を担っています。特に、地域移行においては、当年度、対象者に対するよりきめ細かなサービス提供に努めました。

(17) シルバーハウジング生活援助員派遣事業

当事業は、宝塚市からの受託事業で、市内にある8住宅の緊急通報システム付きのシルバーハウジングを生活援助員が毎日巡回訪問し安否確認を行なっています。

訪問時には、体調や生活相談等を受け、必要時に地域包括支援センター・担当ケアマネジャーなどの関係との連携を随時行い在宅生活支援に努めています。

地域交流会においては、下記の予定で体操の会、LSA主催のレクリエーションをこれまで積極的に行ってききましたが、感染対策を行ないながら、フラワーアレンジメントや季節に合わせて作品を作成したり、カラオケなど地域の方々が楽しんで頂ける内容を検討し、昨年度は12回実施しました。

地域交流会

＊池ノ島第2住宅・泉町住宅他 「ゆのゆの水曜会」

第1・3水曜日体操（運動指導員）

第4水曜日レクリエーション（LSA）

(18) ファミリーサポートセンター（育児）事業

令和6年度においては、共働き家庭のほか、父子・母子家庭、実祖父母が遠方に居住しているご家庭など、地域とのつながりを求める方々からの相談に加え、ゆとりをもって子育てをするために、地域の方との繋がりを求める方からの相談が増加しました。また、障がいのあるお子様のサポートに関しても、提供会員が一人ひとりのお子様に丁寧に寄り添い、専門職ではない地域住民による支援でありながらも、安定した関わりを実現できていることが、本事業の特色の一つとなっています。

加えて、子ども家庭支援センター、保育所、健康センター等の専門機関との連携も強化し、子育て家庭への迅速かつ円滑な支援につなげることができました。これにより、育児支援を必要とする家庭の多様な背景や状況に対して、地域全体で支える体制づくりを一層推進することができたと考えております。

(19) 介護ファミリーサポートセンター事業（ステップファミサポ）

令和6年度は、通院の付き添いや掃除といった従来からの依頼に加え、施設内での活動、話し相手、外出の付き添いといった多様な支援のニーズが増加しました。これらの支援を通じて、利用者の生活の質の向上に寄与するとともに、地域における孤立の防止や、両会員の生きがいづくりの一助としての役割も果たしています。

また、同年度10月には、これまで宝塚市からの委託事業として実施してきた本事業が、市からの委託が終了し、当法人による自社事業として新たに「ファミリーサポートセンター・ステップファミサポ」の名称で継続することとなりました。大きな転換点となる中、移行に際しては利用者に過度な不安を与えることのないよう、段階的かつ丁寧な対応を行い、円滑な引き継ぎに努めました。その結果、事業の継続利用率も高く、利用者数は大きく減少することなく、安定的に事業を継続することができております。

さらに、自主事業化を機に、これまで高齢者を主な対象としてきた支援の枠組みを見直し、新たに子育て世代への支援にも対象を広げる取り組みを開始しました。具体的には、当法人が運営する、育児のファミリーサポートセンターと連携を図りながら、多忙な子育て世代のニーズを丁寧に把握し、実生活に即した家事支援や生活支援の仕組みづくりを進めております。

今後も、高齢者支援を通じて培ってきた地域の助け合いの精神を活かしながら、世代を越えた相互援助の輪を広げ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりに取り組んでまいります。

(20) 高齢者生活機能評価等業務(訪問型サービスC)

当事業は、介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスC(専門職の訪問により生活機能に関する問題を総合的に把握、評価し、社会参加を高めるために必要な相談・指導等を実施する短期集中予防サービス)として宝塚市より業務委託を受けています。公社より療法士を派遣しています。

2024年度は各地域包括支援センターからの依頼が増え、派遣回数は前年度の9回(5名)から24回(10名)と増加しました。今後も介護保険課と共同して周知活動等もおこない、各地域包括支援センター、居宅介護支援事業所と連携しより良いサービスとなるよう取り組んでまいります。

(21) 介護予防普及啓発事業(いきいき百歳体操)

当事業は、高知県高知市発祥の介護予防運動「いきいき百歳体操」を地域住民が主体となって取り組んでいただく宝塚市主催の事業です。宝塚市の依頼を受け、運動の指導と管理の為、公社より療法士と看護師を派遣しています。

2024年度は、新規会場、フォローアップ会場ともに出務回数が2024年度と大きく変わらず合計113回(前年比+4回)となりました。新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着いてきており再開する会場もみられますが、参加者、世話人ともに高齢化しており、それに伴う参加者の減少、終了となる問題は継続しています。

今後も状況を踏まえながら各機関と連携し事業に取り組んでまいります。

(22) ステップはつらつ体操教室

当事業は、はつらつ高齢者の会の事業の受け皿(高齢者のための体操教室)として介護予防を目的に、運動指導員と療法士や看護師が関わり、運営しております。継続して通っていただくことで、利用者同士でコミュニケーションをとれる集いの場となり、介護予防・認知症予防の場となっております。

2024年度は開催場所の変更、休止など大きな問題もなく事業を実施できました。登録人数は微増(90→96)しました。新規利用者も全会場合わせて19名でした。

利用者の入れ替えはありましたが、高齢化が進んでおり、周知方法なども含めて今後の課題となっております。

今後も宝塚市の介護予防の一翼を担えるよう取り組んでまいります。

(23) 認定調査ステーション

介護保険認定調査事業は、福祉公社の公益目的事業に位置付けられています。宝塚市から唯一「事務受託法人」として委託を受け、要介護認定を受けようとする市内全域の新規申請者及び第3地区の更新・区分変更の申請者、住民票が他市のまま宝塚市内にお住まいの他市新規申請者の認定調査業務を実施しています。

今年度の当ステーションの調査提出件数は5,217件でした。内訳は市内新規申請3,957件、市内更新1,008件、市外新規申請252件でした。更新・区分変更の調査エリアを縮小したことにより、昨年度に比べ141件調査件数は減少していますが、過年度より課題となっている調査員人員不足は現在も継続しています。

当法人で調査員として実務を行うためには、介護支援専門員または介護福祉士等の資格が必要ですが、介護支援専門員については5年毎に資格更新が必要で、4万円前後の費用と54時間以上の時間を要するため資格更新を希望しない調査員が増加しています。

介護認定調査員は、介護の専門家として、地域の方々に貢献できるやりがいのある仕事であることを発信しつつ、新たな認定調査員の獲得を目指し次年度につなげていきます。

(24) 視察等受入状況

ア) 視察・施設見学内容

ステップハウス宝塚

4月	介護サービス相談員	2
5月	介護サービス相談員	2
6月	介護サービス相談員	2
7月	介護サービス相談員	2
8月	介護サービス相談員	2
9月	介護サービス相談員	2
10月	介護サービス相談員	2
11月	介護サービス相談員	2
12月	介護サービス相談員	2
1月	介護サービス相談員	2
2月	介護サービス相談員	2
3月	介護サービス相談員	2
計 12 件		24人

イ) 実習・体験学習受入内容

ステップハウス宝塚

4/9～4/12	自衛隊阪神病院	3
4/16～4/19	自衛隊阪神病院	3
4/23～4/26	自衛隊阪神病院	5
6/24～7/5	宝塚市立看護専門学校	4
7/29～8/9	宝塚市立看護専門学校	9
11/28 12/5 12/12 12/26	宝塚市 権利擁護	7
3/3～3/7	学校法人行吉学園神戸女子大学	2
計 7 件		33人

通所リハビリテーション

8/26～8/30	宝塚医療大:リハビリ見学実習	2
2/10～2/14	甲南女子大学:リハビリ見学実習	2
計 2 件		4人

ステップこはま訪問看護ステーション

5/16 ~ 5/27	宝塚市立看護専門学校	2
6/4 ~ 6/13	宝塚市立看護専門学校	2
7/18 ~ 7/29	宝塚市立看護専門学校	2
8/27 ~ 8/28	宝塚市立看護専門学校	2
9/3	宝塚市立看護専門学校	1
9/4 ~ 9/5	宝塚市立看護専門学校	2
9/19 ~ 9/30	宝塚市立看護専門学校	2
10/8 ~ 10/11	宝塚市立看護専門学校	2
3/5 ~ 3/13	宝塚市立看護専門学校	2
計 9 件		17 人

ステップこはまケアプランステーション

10/8	宝塚市立看護専門学校	1
10/9	宝塚市立看護専門学校	1
10/10	宝塚市立看護専門学校	1
10/11	宝塚市立看護専門学校	1
計 4 件		4 人

ステップごてんやまケアプランステーション

10/8	宝塚市立看護専門学校	1
10/9	宝塚市立看護専門学校	1
10/10	宝塚市立看護専門学校	1
10/11	宝塚市立看護専門学校	1
計 4 件		4 人

小浜地域包括支援センター

6/6	宝塚市立看護専門学校：地域を知る実習	2
9/9	宝塚市立看護専門学校：地域を知る実習	2
10/8	宝塚市立看護専門学校：地域を知る実習	1
10/9	宝塚市立看護専門学校：地域を知る実習	1
10/10	宝塚市立看護専門学校：地域を知る実習	1
10/11	宝塚市立看護専門学校：地域を知る実習	1
計 6 件		8 人

御殿山地域包括支援センター

5/14	宝塚市立看護専門学校：地域を知る実習	2
7/16	宝塚市立看護専門学校：地域を知る実習	2
9/17	宝塚市立看護専門学校：地域を知る実習	2
10/10～10/11	宝塚市立看護専門学校：地域を知る実習	1
11/1	宝塚市立看護専門学校：地域を知る実習	1
計 5 件		8 人

2024年度
決算報告書

(2024年4月1日～2025年3月31日)

一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

一般財団法人 宝塚市保健福祉サービス公社

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	149,088	68,652	80,436
基本財産受取利息	149,088	68,652	80,436
特定資産運用益	404	200	204
特定資産受取利息	404	200	204
受取会費	396,900	455,400	△ 58,500
事業収益	1,216,599,334	1,158,688,893	57,910,441
受取補助金等	8,205,886	11,848,595	△ 3,642,709
受取補助金	6,111,000	9,337,000	△ 3,226,000
受取補助金等振替額	2,094,886	2,511,595	△ 416,709
受取寄附金	630,000	600,000	30,000
雑収益	20,288,116	14,029,898	6,258,218
経常収益計	1,246,269,728	1,185,691,638	60,578,090
(2)経常費用			
事業費	1,179,590,160	1,151,312,555	28,277,605
役員報酬	4,299,480	4,299,480	0
給料手当	507,449,637	485,952,678	21,496,959
臨時雇賃金	200,596,114	211,578,983	△ 10,982,869
法定福利費	116,649,972	116,200,655	449,317
賞与引当金繰入額	53,809,160	51,002,253	2,806,907
退職給付費用	35,198,538	35,318,396	△ 119,858
福利厚生費	2,396,367	2,401,493	△ 5,126
職員被服費	217,921	240,515	△ 22,594
旅費交通費	604,868	601,188	3,680
通信運搬費	10,584,166	10,661,618	△ 77,452
減価償却費	22,548,313	23,287,838	△ 739,525
消耗品費	18,436,813	17,212,194	1,224,619
医薬品費	5,549,454	3,925,407	1,624,047
食糧費	3,228,604	3,326,591	△ 97,987
修繕費	4,829,427	5,033,908	△ 204,481
印刷製本費	1,515,619	759,029	756,590
燃料費	4,438,765	4,441,681	△ 2,916
光熱水料費	42,746,147	39,877,963	2,868,184
賃借料	20,857,018	20,390,649	466,369
保険料	3,106,976	3,178,507	△ 71,531
支払負担金	60,000	55,000	5,000
諸謝金	6,715,731	6,796,537	△ 80,806
租税公課	8,136,132	7,852,282	283,850
報償費	21,137	10,000	11,137
委託費	94,523,350	91,471,957	3,051,393
地域交流費	241,426	175,480	65,946
研修費	996,080	661,110	334,970
諸会費	807,800	809,800	△ 2,000
手数料	3,166,954	2,629,727	537,227
支払利息	1,236,311	772,094	464,217
雑費	4,621,880	387,542	4,234,338

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

一般財団法人 宝塚市保健福祉サービス公社

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	20,013,857	19,794,548	219,309
役員報酬	777,320	798,720	△ 21,400
給料手当	6,333,953	7,050,126	△ 716,173
臨時雇賃金	531,009	794,088	△ 263,079
法定福利費	1,409,147	1,530,947	△ 121,800
賞与引当金繰入額	718,140	664,647	53,493
退職給付費用	707,972	788,020	△ 80,048
福利厚生費	34,747	36,765	△ 2,018
採用費	4,747,316	4,095,812	651,504
旅費交通費	2,172	2,331	△ 159
通信運搬費	56,324	58,562	△ 2,238
減価償却費	147,498	240,539	△ 93,041
消耗品費	47,545	108,139	△ 60,594
修繕費	1,970,760	657,499	1,313,261
印刷製本費	17,706	7,231	10,475
燃料費	1,868	2,631	△ 763
光熱水料費	48,000	48,000	0
賃借料	144,671	84,266	60,405
保険料	169,486	167,691	1,795
諸謝金	1,616,480	1,618,319	△ 1,839
租税公課	6,671	27,246	△ 20,575
委託費	182,160	660,232	△ 478,072
研修費	128,850	187,680	△ 58,830
諸会費	11,200	11,200	0
手数料	128,996	130,847	△ 1,851
支払利息	73,866	23,010	50,856
経常費用計	1,199,604,017	1,171,107,103	28,496,914
当期経常増減額	46,665,711	14,584,535	32,081,176
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	148,986	294,654	△ 145,668
経常外費用計	148,986	294,654	△ 145,668
当期経常外増減額	△ 148,986	△ 294,654	145,668
税引前当期一般正味財産増減額	46,516,725	14,289,881	32,226,844
法人税、住民税及び事業税	2,136,300	82,000	2,054,300
当期一般正味財産増減額	44,380,425	14,207,881	30,172,544
一般正味財産期首残高	245,031,746	230,823,865	14,207,881
一般正味財産期末残高	289,412,171	245,031,746	44,380,425
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補助金	429,000	4,008,000	△ 3,579,000
一般正味財産への振替額	△ 2,094,886	△ 2,511,595	416,709
当期指定正味財産増減額	△ 1,665,886	1,496,405	△ 3,162,291
指定正味財産期首残高	205,478,944	203,982,539	1,496,405
指定正味財産期末残高	203,813,058	205,478,944	△ 1,665,886
III 正味財産期末残高	493,225,229	450,510,690	42,714,539

正味財産増減計算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計			小計	その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	継1	継2	継3		他1	小計			
	教育・啓発事業	地域福祉 サポート事業	認定調査事業		介護保険事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	149,088		149,088
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	149,088		149,088
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	404		404
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	404		404
受取会費	0	396,900	0	396,900	0	0	0		396,900
事業収益	706,382	34,602,735	29,528,070	64,837,187	1,152,802,962	1,152,802,962	0	△ 1,040,815	1,216,599,334
受取補助金等	0	4,023,000	0	4,023,000	4,182,886	4,182,886	0		8,205,886
受取補助金	0	4,023,000	0	4,023,000	2,088,000	2,088,000	0		6,111,000
受取補助金等振替額	0	0	0	0	2,094,886	2,094,886	0		2,094,886
受取寄附金	0	0	0	0	30,000	30,000	600,000		630,000
雑収益	0	60,000	0	60,000	20,172,645	20,172,645	55,471		20,288,116
経常収益計	706,382	39,082,635	29,528,070	69,317,087	1,177,188,493	1,177,188,493	804,963	△ 1,040,815	1,246,269,728
(2) 経常費用									
事業費	7,934,685	49,642,578	39,297,025	96,874,288	1,083,756,687	1,083,756,687	0	△ 1,040,815	1,179,590,160
役員報酬	143,316	119,430	95,544	358,290	3,941,190	3,941,190	0		4,299,480
給料手当	5,465,261	17,148,231	9,101,656	31,715,148	475,734,489	475,734,489	0		507,449,637
臨時雇賃金	159,303	13,389,811	19,753,622	33,302,736	167,293,378	167,293,378	0		200,596,114
法定福利費	661,722	4,889,058	3,475,473	9,026,253	107,623,719	107,623,719	0		116,649,972
賞与引当金繰入額	215,442	2,167,715	1,391,463	3,774,620	50,034,540	50,034,540	0		53,809,160
退職給付費用	132,492	1,002,208	875,492	2,010,192	33,188,346	33,188,346	0		35,198,538
福利厚生費	10,425	123,039	151,961	285,425	2,110,942	2,110,942	0		2,396,367
職員被服費	0	18,183	17,985	36,168	181,753	181,753	0		217,921
旅費交通費	531	31,374	16,845	48,750	556,118	556,118	0		604,868
通信運搬費	26,339	1,210,823	460,789	1,697,951	8,886,215	8,886,215	0		10,584,166
減価償却費	0	67,944	123,116	191,060	22,357,253	22,357,253	0		22,548,313
消耗品費	149,686	1,692,984	58,900	1,901,570	16,535,243	16,535,243	0		18,436,813
医薬品費	0	0	0	0	5,549,454	5,549,454	0		5,549,454
食糧費	0	0	0	0	3,228,604	3,228,604	0		3,228,604
修繕費	0	29,259	87,121	116,380	4,713,047	4,713,047	0		4,829,427
印刷製本費	497,013	492,644	3,541	993,198	522,421	522,421	0		1,515,619
燃料費	561	205,025	73,163	278,749	4,160,016	4,160,016	0		4,438,765
光熱水料費	14,400	165,407	249,600	429,407	42,316,740	42,316,740	0		42,746,147
賃借料	43,401	1,076,723	902,114	2,022,238	18,834,780	18,834,780	0		20,857,018
保険料	15,002	684,777	99,765	799,544	2,307,432	2,307,432	0		3,106,976
支払負担金	0	60,000	0	60,000	0	0	0		60,000
諸謝金	220,944	260,394	147,296	628,634	6,087,097	6,087,097	0		6,715,731
租税公課	52,721	2,086,999	2,121,435	4,261,155	3,874,977	3,874,977	0		8,136,132
報償費	0	0	0	0	21,137	21,137	0		21,137
委託費	57,255	1,846,812	36,432	1,940,499	93,623,666	93,623,666	0	△ 1,040,815	94,523,350
地域交流費	0	241,426	0	241,426	0	0	0		241,426
研修費	3,330	5,275	2,220	10,825	985,255	985,255	0		996,080
諸会費	3,360	2,800	2,240	8,400	799,400	799,400	0		807,800
手数料	40,020	605,771	34,479	680,270	2,486,684	2,486,684	0		3,166,954
支払利息	22,161	18,466	14,773	55,400	1,180,911	1,180,911	0		1,236,311
雑費	0	0	0	0	4,621,880	4,621,880	0		4,621,880
管理費	0	0	0	0	0	0	20,013,857		20,013,857
役員報酬	0	0	0	0	0	0	777,320		777,320
給料手当	0	0	0	0	0	0	6,333,953		6,333,953
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	531,009		531,009
法定福利費	0	0	0	0	0	0	1,409,147		1,409,147
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	718,140		718,140
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	707,972		707,972
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	34,747		34,747
採用費	0	0	0	0	0	0	4,747,316		4,747,316
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,172		2,172
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	56,324		56,324
減価償却費	0	0	0	0	0	0	147,498		147,498
消耗品費	0	0	0	0	0	0	47,545		47,545
修繕費	0	0	0	0	0	0	1,970,760		1,970,760
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	17,706		17,706
燃料費	0	0	0	0	0	0	1,868		1,868
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	48,000		48,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	144,671		144,671
保険料	0	0	0	0	0	0	169,486		169,486
諸謝金	0	0	0	0	0	0	1,616,480		1,616,480
租税公課	0	0	0	0	0	0	6,671		6,671
委託費	0	0	0	0	0	0	182,160		182,160
研修費	0	0	0	0	0	0	128,850		128,850
諸会費	0	0	0	0	0	0	11,200		11,200
手数料	0	0	0	0	0	0	128,996		128,996
支払利息	0	0	0	0	0	0	73,866		73,866
経常費用計	7,934,685	49,642,578	39,297,025	96,874,288	1,083,756,687	1,083,756,687	20,013,857	△ 1,040,815	1,199,604,017
当期経常増減額	△ 7,228,303	△ 10,559,943	△ 9,768,955	△ 27,557,201	93,431,806	93,431,806	△ 19,208,894		46,665,711
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	148,985	148,985	1		148,986
経常外費用計	0	0	0	0	148,985	148,985	1		148,986
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 148,985	△ 148,985	△ 1		△ 148,986
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,228,303	△ 10,559,943	△ 9,768,955	△ 27,557,201	93,282,821	93,282,821	△ 19,208,895		46,516,725
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	2,054,300	2,054,300	82,000		2,136,300
当期一般正味財産増減額	△ 7,228,303	△ 10,559,943	△ 9,768,955	△ 27,557,201	91,228,521	91,228,521	△ 19,290,895		44,380,425
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等	0	0	0	0	429,000	429,000	0		429,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 2,094,886	△ 2,094,886	0		△ 2,094,886
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	△ 1,665,886	△ 1,665,886	0		△ 1,665,886

正味財産増減計算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

一般財団法人 宝塚市保健福祉サービス公社

(単位：円)

科 目	実施事業等会計										小計
	継1				継2				継3		
	普及啓発	実習受入	ヘルパー 養成研修	教育・啓発事業	シルバー ハウジング	育児ファミリー	介護ファミリー	通所型介護予防	地域福祉 サポート事業	認定調査事業	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	396,900	0	396,900	0	396,900
事業収益	0	331,470	374,912	706,382	16,124,875	10,463,000	5,103,000	2,911,860	34,602,735	29,528,070	64,837,187
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	4,023,000	0	4,023,000	0	4,023,000
受取補助金	0	0	0	0	0	0	4,023,000	0	4,023,000	0	4,023,000
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000	0	60,000
経常収益計	0	331,470	374,912	706,382	16,124,875	10,463,000	9,522,900	2,971,860	39,082,635	29,528,070	69,317,087
(2) 経常費用											
事業費	1,635,788	4,648,736	1,650,161	7,934,685	18,353,901	11,468,675	9,746,299	10,073,703	49,642,578	39,297,025	96,874,288
役員報酬	47,772	47,772	47,772	143,316	47,772	23,886	23,886	23,886	119,430	95,544	358,290
給料手当	633,395	3,892,505	939,361	5,465,261	5,157,044	2,967,756	3,950,530	5,072,901	17,148,231	9,101,656	31,715,148
臨時雇賃金	53,101	53,101	53,101	159,303	5,695,893	3,815,049	1,770,286	2,108,583	13,389,811	19,753,622	33,302,736
法定福利費	140,915	363,974	156,833	661,722	1,866,018	1,216,156	827,830	979,054	4,889,058	3,475,473	9,026,253
賞与引当金繰入額	71,814	71,814	71,814	215,442	628,194	557,007	437,927	544,587	2,167,715	1,391,463	3,774,620
退職給付費用	44,164	44,164	44,164	132,492	104,692	116,792	351,884	428,840	1,002,208	875,492	2,010,192
福利厚生費	3,475	3,475	3,475	10,425	24,654	8,286	13,513	76,586	123,039	151,961	285,425
職員被服費	0	0	0	0	18,183	0	0	0	18,183	0	36,168
旅費交通費	177	177	177	531	2,777	16,409	10,689	1,499	31,374	16,845	48,750
通信運搬費	4,893	4,893	16,553	26,339	214,875	601,196	368,503	26,249	1,210,823	460,789	1,697,951
減価償却費	0	0	0	0	9,706	0	19,412	29,120	67,944	123,116	191,060
消耗品費	4,454	4,454	140,778	149,686	794,551	780,079	105,644	12,710	1,692,984	58,900	1,901,570
医薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	21,632	0	0	7,627	29,259	87,121	116,380
印刷製本費	493,471	1,771	1,771	497,013	1,771	442,227	47,761	885	492,644	3,541	993,198
燃料費	187	187	187	561	138,363	93	48,196	18,373	205,025	73,163	278,749
光熱水料費	4,800	4,800	4,800	14,400	158,207	2,400	2,400	2,400	165,407	249,600	429,407
賃借料	14,467	14,467	14,467	43,401	171,617	194,543	627,186	83,377	1,076,723	902,114	2,022,238
保険料	2,334	2,334	10,334	15,002	46,434	245,597	385,209	7,537	684,777	99,765	799,544
支払負担金	0	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000	0	60,000
諸謝金	73,648	73,648	73,648	220,944	73,648	113,098	36,824	36,824	260,394	147,296	628,634
租税公課	668	24,467	27,586	52,721	1,412,493	334	476,081	198,091	2,086,999	2,121,435	4,261,155
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	18,216	18,216	20,823	57,255	1,496,616	206,580	134,508	9,108	1,846,812	36,432	1,940,499
地域交流費	0	0	0	0	241,426	0	0	0	241,426	0	241,426
研修費	1,110	1,110	1,110	3,330	1,110	555	555	3,055	5,275	2,220	10,825
諸会費	1,120	1,120	1,120	3,360	1,120	560	560	560	2,800	2,240	8,400
手数料	14,220	12,900	12,900	40,020	17,718	86,673	103,222	398,158	605,771	34,479	680,270
支払利息	7,387	7,387	7,387	22,161	7,387	3,693	3,693	3,693	18,466	14,773	55,400
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
採用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,635,788	4,648,736	1,650,161	7,934,685	18,353,901	11,468,675	9,746,299	10,073,703	49,642,578	39,297,025	96,874,288
当期経常増減額	△ 1,635,788	△ 4,317,266	△ 1,275,249	△ 7,228,303	△ 2,229,026	△ 1,005,675	△ 223,399	△ 7,101,843	△ 10,559,943	△ 9,768,955	△ 27,557,201
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,635,788	△ 4,317,266	△ 1,275,249	△ 7,228,303	△ 2,229,026	△ 1,005,675	△ 223,399	△ 7,101,843	△ 10,559,943	△ 9,768,955	△ 27,557,201
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,635,788	△ 4,317,266	△ 1,275,249	△ 7,228,303	△ 2,229,026	△ 1,005,675	△ 223,399	△ 7,101,843	△ 10,559,943	△ 9,768,955	△ 27,557,201
II 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

一般財団法人 宝塚市保健福祉サービス公社

(単位：円)

科 目	その他会計							
	他 1							
	訪問看護	介護老人 保健施設	通所リハビリ	訪問リハビリ	ごてんやま 居宅介護	こはま居宅介護	こはま訪問介護	通所介護
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	71,071,692	510,752,767	85,994,813	14,520,218	34,635,556	37,324,895	56,209,895	127,975,118
受取補助金等	658,884	3,026,251	90,000	13,000	13,000	13,000	56,000	266,750
受取補助金	600,000	1,147,000	90,000	13,000	13,000	13,000	56,000	110,000
受取補助金等振替額	58,884	1,879,251	0	0	0	0	0	156,750
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	30,000
雑収益	145,282	11,207,867	585,210	333	60,000	4,100	30,440	2,907,973
経常収益計	71,875,858	524,986,885	86,670,023	14,533,551	34,708,556	37,341,995	56,296,335	131,179,841
(2) 経常費用								
事業費	67,777,237	448,284,780	85,713,699	13,998,756	34,062,891	34,965,888	54,578,013	139,868,780
役員報酬	382,176	1,385,388	429,948	95,544	238,860	238,860	191,088	429,948
給料手当	33,976,308	206,003,475	30,674,381	6,744,742	13,691,962	17,083,226	21,163,596	46,119,819
臨時雇賃金	13,284,495	27,450,018	19,226,988	3,511,617	8,093,484	7,783,281	19,736,538	33,922,469
法定福利費	8,481,098	38,620,323	7,528,848	1,861,754	3,969,356	4,577,772	6,146,609	13,147,202
賞与引当金繰入額	3,430,752	21,181,706	3,361,501	766,353	1,637,635	1,896,270	1,824,876	5,203,146
退職給付費用	2,681,695	14,536,543	2,117,953	500,798	938,431	931,663	1,164,807	3,060,017
福利厚生費	134,610	878,464	176,442	21,399	61,147	59,939	163,548	228,713
職員被服費	0	82,698	53,350	0	11,660	0	0	34,045
旅費交通費	55,408	84,712	6,276	355	27,077	1,197	9,629	7,996
通信運搬費	1,794,551	1,462,385	220,205	81,472	485,632	421,108	771,040	709,448
減価償却費	472,778	8,572,926	2,495,238	58,126	753,795	463,141	1,213,063	4,839,063
消耗品費	362,630	10,807,666	720,257	21,007	257,845	158,263	359,261	1,974,626
医薬品費	0	5,541,536	0	0	0	0	0	7,918
食糧費	0	2,409,970	216,932	0	0	0	0	601,702
修繕費	176,892	2,167,705	356,550	16,959	283,274	75,446	258,060	411,335
印刷製本費	14,166	332,722	15,936	3,541	8,854	8,854	31,965	16,677
燃料費	180,334	5,413	1,156,195	15,346	73,426	45,696	180,748	2,044,322
光熱水料費	278,400	27,087,750	6,777,905	9,600	250,405	264,000	259,200	6,574,682
賃借料	602,878	1,915,774	2,489,012	42,551	1,985,054	269,361	301,263	5,218,389
保険料	194,086	275,103	334,912	17,408	114,775	88,631	174,077	642,623
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	589,184	2,135,792	662,832	147,296	373,808	373,809	294,592	662,832
租税公課	23,375	2,097,916	148,819	1,423	7,646	3,632	42,382	156,436
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	272,778	70,945,482	6,117,089	36,432	457,440	91,080	72,864	13,191,475
地域交流費	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	44,680	293,930	12,990	2,220	138,850	11,550	13,440	42,630
諸会費	47,335	668,855	13,455	2,240	8,975	8,975	7,855	13,455
手数料	237,535	1,023,183	129,565	25,800	156,567	73,201	167,966	330,318
支払利息	59,093	264,345	200,820	14,773	36,933	36,933	29,546	262,514
雑費	0	53,000	69,300	0	0	0	0	14,980
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0
採用費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	67,777,237	448,284,780	85,713,699	13,998,756	34,062,891	34,965,888	54,578,013	139,868,780
当期経常増減額	4,098,621	76,702,105	956,324	534,795	645,665	2,376,107	1,718,322	△ 8,688,939
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	0	7,079	7,076	0	0	0	0	134,829
経常外費用計	0	7,079	7,076	0	0	0	0	134,829
当期経常外増減額	0	△ 7,079	△ 7,076	0	0	0	0	△ 134,829
税引前当期一般正味財産増減額	4,098,621	76,695,026	949,248	534,795	645,665	2,376,107	1,718,322	△ 8,823,768
法人税、住民税及び事業税	82,449	1,542,970	19,238	10,758	12,988	47,799	34,566	0
当期一般正味財産増減額	4,016,172	75,152,056	930,010	524,037	632,677	2,328,308	1,683,756	△ 8,823,768
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等								
受取補助金	429,000	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 58,884	△ 1,879,251	0	0	0	0	0	△ 156,750
当期指定正味財産増減額	370,116	△ 1,879,251	0	0	0	0	0	△ 156,750

正味財産増減計算書内訳表

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科目	その他会計					小計	法人会計	内部取引消去	合計
	定期巡回	ペルフラワー	御殿山地域包括	小浜地域包括	介護保険事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	149,088		149,088
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	149,088		149,088
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	404		404
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	404		404
受取会費	0	0	0	0	0	0	0		396,900
事業収益	63,365,516	33,668,892	64,952,529	52,331,071	1,152,802,962	1,152,802,962	0	△ 1,040,815	1,216,599,334
受取補助金等	33,001	13,000	0	0	4,182,886	4,182,886	0		8,205,886
受取補助金	33,000	13,000	0	0	2,088,000	2,088,000	0		6,111,000
受取補助金等振替額	1	0	0	0	2,094,886	2,094,886	0		2,094,886
受取寄附金	0	0	0	0	30,000	30,000	600,000		630,000
雑収益	88,380	5,013,060	130,000	0	20,172,645	20,172,645	55,471		20,288,116
経常収益計	63,486,897	38,694,952	65,082,529	52,331,071	1,177,188,493	1,177,188,493	804,963	△ 1,040,815	1,246,269,728
(2) 経常費用									
事業費	58,949,666	38,487,344	60,430,957	46,638,676	1,083,756,687	1,083,756,687	0	△ 1,040,815	1,179,590,160
役員報酬	382,176	47,772	71,658	47,772	3,941,190	3,941,190	0		4,299,480
給料手当	25,678,074	19,926,108	31,091,415	23,581,383	475,734,489	475,734,489	0		507,449,637
臨時雇賃金	15,306,129	1,022,461	8,792,360	9,163,538	167,293,378	167,293,378	0		200,596,114
法定福利費	7,320,162	3,568,650	6,928,353	5,473,592	107,623,719	107,623,719	0		116,649,972
賞与引当金繰入額	2,618,952	2,290,714	3,651,621	2,171,014	50,034,540	50,034,540	0		53,809,160
退職給付費用	1,742,485	1,370,624	2,421,866	1,721,464	33,188,346	33,188,346	0		35,198,538
福利厚生費	134,842	75,740	103,857	72,241	2,110,942	2,110,942	0		2,396,367
職員被服費	0	0	0	0	181,753	181,753	0		217,921
旅費交通費	8,858	287,157	59,986	7,467	556,118	556,118	0		604,868
通信運搬費	625,918	294,066	1,222,764	797,626	8,886,215	8,886,215	0		10,584,166
減価償却費	1,104,118	125,611	1,128,807	1,130,587	22,357,253	22,357,253	0		22,548,313
消耗品費	271,199	433,872	617,490	551,127	16,535,243	16,535,243	0		18,436,813
医薬品費	0	0	0	0	5,549,454	5,549,454	0		5,549,454
食糧費	0	0	0	0	3,228,604	3,228,604	0		3,228,604
修繕費	203,878	258,176	362,532	142,240	4,713,047	4,713,047	0		4,829,427
印刷製本費	21,082	1,771	39,932	26,921	522,421	522,421	0		1,515,619
燃料費	169,548	123,477	101,674	63,837	4,160,016	4,160,016	0		4,438,765
光熱水料費	278,400	117,993	233,605	184,800	42,316,740	42,316,740	0		42,746,147
賃借料	322,344	1,952,074	2,659,353	1,076,727	18,834,780	18,834,780	0		20,857,018
保険料	109,326	88,938	138,524	129,029	2,307,432	2,307,432	0		3,106,976
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0		60,000
諸謝金	589,184	73,648	110,472	73,648	6,087,097	6,087,097	0		6,715,731
租税公課	13,033	1,362,312	17,335	668	3,874,977	3,874,977	0		8,136,132
報償費	0	0	10,000	11,137	21,137	21,137	0		21,137
委託費	1,730,010	256,136	434,664	18,216	93,623,666	93,623,666	0	△ 1,040,815	94,523,350
地域交流費	0	0	0	0	0	0	0		241,426
研修費	21,680	214,910	74,365	114,010	985,255	985,255	0		996,080
諸会費	24,335	1,120	1,680	1,120	799,400	799,400	0		807,800
手数料	154,418	102,027	70,541	15,563	2,486,684	2,486,684	0		3,166,954
支払利息	119,515	7,387	86,103	62,949	1,180,911	1,180,911	0		1,236,311
雑費	0	4,484,600	0	0	4,621,880	4,621,880	0		4,621,880
管理費	0	0	0	0	0	0	20,013,857		20,013,857
役員報酬	0	0	0	0	0	0	777,320		777,320
給料手当	0	0	0	0	0	0	6,333,953		6,333,953
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	531,009		531,009
法定福利費	0	0	0	0	0	0	1,409,147		1,409,147
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	718,140		718,140
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	707,972		707,972
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	34,747		34,747
採用費	0	0	0	0	0	0	4,747,316		4,747,316
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,172		2,172
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	56,324		56,324
減価償却費	0	0	0	0	0	0	147,498		147,498
消耗品費	0	0	0	0	0	0	47,545		47,545
修繕費	0	0	0	0	0	0	1,970,760		1,970,760
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	17,706		17,706
燃料費	0	0	0	0	0	0	1,868		1,868
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	48,000		48,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	144,671		144,671
保険料	0	0	0	0	0	0	169,486		169,486
諸謝金	0	0	0	0	0	0	1,616,480		1,616,480
租税公課	0	0	0	0	0	0	6,671		6,671
委託費	0	0	0	0	0	0	182,160		182,160
研修費	0	0	0	0	0	0	128,850		128,850
諸会費	0	0	0	0	0	0	11,200		11,200
手数料	0	0	0	0	0	0	128,996		128,996
支払利息	0	0	0	0	0	0	73,866		73,866
経常費用計	58,949,666	38,487,344	60,430,957	46,638,676	1,083,756,687	1,083,756,687	20,013,857	△ 1,040,815	1,199,604,017
当期経常増減額	4,537,231	207,608	4,651,572	5,692,395	93,431,806	93,431,806	△ 19,208,894		46,665,711
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	1	0	0	0	148,985	148,985	1		148,986
経常外費用計	1	0	0	0	148,985	148,985	1		148,986
当期経常外増減額	△ 1	0	0	0	△ 148,985	△ 148,985	△ 1		△ 148,986
税引前当期一般正味財産増減額	4,537,230	207,608	4,651,572	5,692,395	93,282,821	93,282,821	△ 19,208,895		46,516,725
法人税、住民税及び事業税	91,273	4,176	93,573	114,510	2,054,300	2,054,300	82,000		2,136,300
当期一般正味財産増減額	4,445,957	203,432	4,557,999	5,577,885	91,228,521	91,228,521	△ 19,290,895		44,380,425
II 指定正味財産増減の部									
受取補助金等									
受取補助金	0	0	0	0	429,000	429,000	0		429,000
一般正味財産への振替額	△ 1	0	0	0	△ 2,094,886	△ 2,094,886	0		△ 2,094,886
当期指定正味財産増減額	△ 1	0	0	0	△ 1,665,886	△ 1,665,886	0		△ 1,665,886

貸借対照表

2025年 3月31日現在

一般財団法人 宝塚市保健福祉サービス公社

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	170,881,291	137,197,508	33,683,783
未収金	176,864,720	176,555,130	309,590
未収収益	85,696	23,994	61,702
前払費用	319,800	319,800	0
前払替	2,420,849	2,903,400	△ 482,551
立替	40,010	50,778	△ 10,768
流動資産合計	350,612,366	317,050,610	33,561,756
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	149,000,000	160,000,000	△ 11,000,000
投資有価証券	51,000,000	40,000,000	11,000,000
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0
建物附属設備	4,279,954	4,858,499	△ 578,545
車両運搬具	1	1	0
什器備品	4,199,628	5,244,894	△ 1,045,266
特定資産合計	18,479,583	20,103,394	△ 1,623,811
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,725,326	1,910,445	△ 185,119
構築物	31,370,256	31,267,485	102,771
車両運搬具	322,559	371,488	△ 48,929
什器備品	9,054,722	6,714,707	2,340,015
ソフトウェア	28,718,919	30,068,293	△ 1,349,374
保証金	1,310,102	719,677	590,425
出資	500,000	500,000	0
出資	200,000	200,000	0
その他固定資産合計	73,201,884	71,752,095	1,449,789
固定資産合計	291,681,467	291,855,489	△ 174,022
資産合計	642,293,833	608,906,099	33,387,734
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払税金	45,087,015	51,445,222	△ 6,358,207
未払法人税	2,136,300	82,000	2,054,300
未払消費税	2,257,900	2,573,300	△ 315,400
未払費用	13,594,792	12,391,521	1,203,271
前受金	0	72,000	△ 72,000
預り金	5,666,348	13,283,844	△ 7,617,496
賞与引当金	54,527,300	51,666,900	2,860,400
1年内返済予定リース債務	10,594,824	9,826,770	768,054
流動負債合計	133,864,479	141,341,557	△ 7,477,078
2. 固定負債			
リース債務	15,204,125	17,053,852	△ 1,849,727
固定負債合計	15,204,125	17,053,852	△ 1,849,727
負債合計	149,068,604	158,395,409	△ 9,326,805
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
定期預金	149,000,000	160,000,000	△ 11,000,000
投資有価証券	51,000,000	40,000,000	11,000,000
建物附属設備	2,438,504	3,017,049	△ 578,545
車両運搬具	1	1	0
什器備品	1,374,553	2,461,894	△ 1,087,341
指定正味財産合計	203,813,058	205,478,944	△ 1,665,886
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(3,813,058)	(5,478,944)	△ 1,665,886
2. 一般正味財産	289,412,171	245,031,746	44,380,425
(うち特定資産への充当額)	(14,666,525)	(14,624,450)	42,075
正味財産合計	493,225,229	450,510,690	42,714,539
負債及び正味財産合計	642,293,833	608,906,099	33,387,734

財産目録

2025年 3月31日現在

一般財団法人 宝塚市保健福祉サービス公社

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管		420,000
預金	郵便貯金	運転資金として	420,000
	郵便貯金 (1120-3-68145)	運転資金として	619,576
	普通預金 三菱UFJ銀行 宝塚中山支店 (3680612)		169,841,715
			169,841,715
未収金		主として介護報酬等	176,864,720
未収収益		定期預金利息の未収分	85,696
前払金		4月分の前払家賃・駐車場代	319,800
前払費用		保険料、システム保守料 他	2,420,849
立替金	依頼会員、職員等に対する	提供会員報酬、職員食の立替払い 他	40,010
流動資産合計			350,612,366
(固定資産)			
基本財産			
預金	定期預金 尼崎信用金庫 宝塚支店	運用益を介護保険事業等の 財源として使用	149,000,000
	池田泉州銀行 逆瀬川支店		70,000,000
	79,000,000		
投資有価証券	投資有価証券 SMBC日興証券株 神戸支店		51,000,000
			51,000,000
特定資産			
修繕積立資産	定期預金 尼崎信用金庫 宝塚支店	介護保険事業等の積立資産を 資産修繕資金として管理	10,000,000
その他			
固定資産			
建物附属設備		介護老人保健施設、定期巡回随時	4,279,954
車両運搬具		対応型訪問介護看護事業、通所	1
什器備品		介護事業、訪問看護事業に使用	4,199,628
建物	宝塚市小浜4-5-6	介護保険事業等の施設として使用	1,725,326
建物附属設備			31,370,256
構築物			322,559
車両運搬具			9,054,722
什器備品			28,718,919
ソフトウェア			1,310,102
保証金			500,000
出資金			200,000
固定資産合計			291,681,467
資産合計			642,293,833
(流動負債)			
未払金	宝塚石油他63件に 対する 他	介護保険事業等に供する備品 購入等の未払分 他	45,087,015
未払法人税等			2,136,300
未払消費税等			2,257,900
未払費用		法定福利費 夏季賞与(10~3月分)の 未払分 他	13,594,792
預り金		社会保険料、住民税等の預り分	5,666,348
賞与引当金		従業員237名に対する賞与の 支払いに備えたもの	54,527,300
1年内返済予定 リース債務	車両運搬具、什器備品		10,594,824
流動負債合計			133,864,479
(固定負債)			
リース債務	車両運搬具、什器備品		15,204,125
固定負債合計			15,204,125
負債合計			149,068,604
正味財産			493,225,229

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(建物、構築物)・・・定額法による。
有形固定資産(建物附属設備)・・・定率法による。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法による。
有形固定資産(車両運搬具、什器備品)・・・定率法による。
無形固定資産(ソフトウェア)・・・定額法による。
リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
リース資産(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	160,000,000	0	11,000,000	149,000,000
投資有価証券	40,000,000	11,000,000	0	51,000,000
小 計	200,000,000	11,000,000	11,000,000	200,000,000
特定資産				
修繕積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
建物附属設備	4,858,499	0	578,545	4,279,954
車両運搬具	1	0	0	1
什器備品	5,244,894	471,075	1,516,341	4,199,628
小 計	20,103,394	471,075	2,094,886	18,479,583
合 計	220,103,394	11,471,075	13,094,886	218,479,583

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	149,000,000	(149,000,000)	0	—
投資有価証券	51,000,000	(51,000,000)	0	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	0	—
特定資産				
修繕積立資産	10,000,000	0	(10,000,000)	—
建物附属設備	4,279,954	(2,438,504)	(1,841,450)	—
車両運搬具	1	(1)	0	—
什器備品	4,199,628	(1,374,553)	(2,825,075)	—
小 計	18,479,583	(3,813,058)	(14,666,525)	—
合 計	218,479,583	(203,813,058)	(14,666,525)	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物附属設備	5,785,450	1,505,496	4,279,954
車両運搬具	132,640	132,639	1
什器備品	8,589,075	4,389,447	4,199,628
小 計	14,507,165	6,027,582	8,479,583
その他固定資産			
建物	4,295,500	2,570,174	1,725,326
建物附属設備	88,340,562	56,970,306	31,370,256
構築物	5,695,830	5,373,271	322,559
車両運搬具	34,080,747	25,026,025	9,054,722
什器備品	112,603,892	83,884,973	28,718,919
ソフトウェア	3,381,650	2,071,548	1,310,102
小 計	248,398,181	175,896,297	72,501,884
合 計	262,905,346	181,923,879	80,981,467

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県公募公債	40,000,000	38,944,000	(1,056,000)
神戸市こうべ市民債	11,000,000	10,832,800	(167,200)
合 計	51,000,000	49,776,800	(1,223,200)

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
定期巡回事業補助金	宝塚市	2	0	1	1	指定正味財産
介護老人保健施設労働環境改善支援事業補助金	兵庫県	3,017,335	0	856,519	2,160,816	指定正味財産
介護老人保健施設福祉機器整備補助金	(公財)JKA	1,406,669	0	1,022,732	383,937	指定正味財産
通所介護事業業務効率化支援事業補助金	兵庫県	1,054,938	0	156,750	898,188	指定正味財産
訪問看護事業資格確認端末購入補助金	社保基金	0	429,000	58,884	370,116	指定正味財産
合計		5,478,944	429,000	2,094,886	3,813,058	-

7 リース取引関係

(ファイナンス・リース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容:その他固定資産…車両運搬具及び什器備品

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,094,886
合計	2,094,886

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略しております。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	51,666,900	54,527,300	51,666,900	0	54,527,300
合 計	51,666,900	54,527,300	51,666,900	0	54,527,300

監査報告書

一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社

監 査 報 告

2025年5月26日

一般財団法人 宝塚市保健福祉サービス公社
理事長 妙中 信之 殿

監事 柴 崎 崇



監事 西 尾 晃 一



私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事務所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等の監査結果

財務諸表等は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上